

豪州準備銀行は市場の混乱を注視し政策金利を据え置き

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券

2016年2月3日

弊社のファンド「アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)(愛称 アジオセ定期便)」の主要投資対象である「LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の運用を行っているレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを以下に記載致します。

【当レポートのポイント】

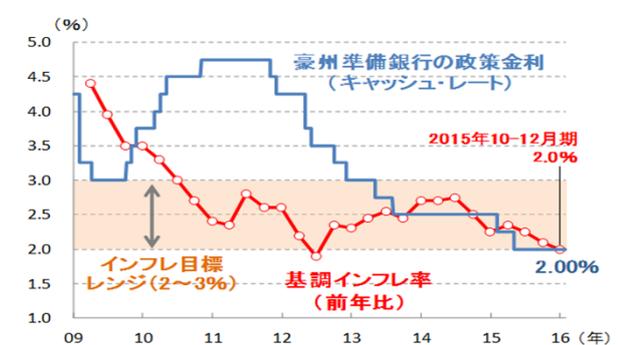
- ・豪州準備銀行(RBA)は政策金利の据え置きを決定。声明文で世界的な金融市場の混乱などに言及。
- ・今後の金融政策に関しては、「国内での雇用回復の持続性」や「金融市場の混乱の影響」を注視する姿勢を示す。
- ・RBAは豪ドル相場への警戒感示さず。緩和的な金融政策や適正価格を下回る豪ドルは、豪州景気の回復要因。
- ・日欧でのマイナス金利や米国での利上げ観測後退などによる豪州債の投資妙味の高まりが豪ドル相場を下支え。

豪州準備銀行は政策金利の据え置きを決定

豪州準備銀行(RBA)は2月2日の金融政策理事会において、市場の大方の予想通り、政策金利を2.00%で据え置く決定を下しました(図1)。スティーブンスRBA総裁の声明では、新興国の経済環境悪化やコモディティ価格の下落、世界的な金融市場の混乱に言及するなど、足元の外部環境の動向を注視する姿勢が示されました。

一方、豪州景気に関しては、「2015年には非資源部門の景気拡大が強まった」との見解が示されました。2015年後半に豪州の雇用については回復基調が強まっており、世界経済の不透明感が高まる中でも、内需を中心に豪州景気は底堅さを維持している模様です(図2)。

図1:豪州準備銀行(RBA)の政策金利とインフレ率



(出所)豪州準備銀行(RBA)、豪州政府統計局(ABS)

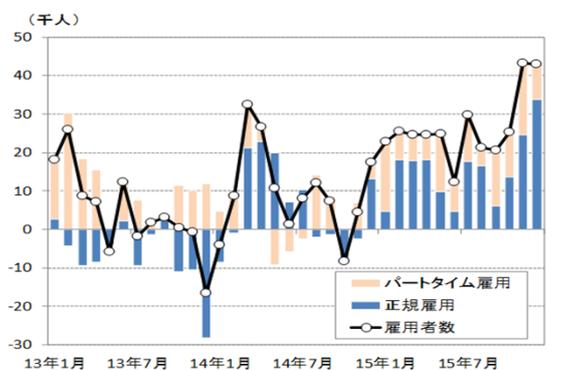
(期間)基調インフレ率:2009年1-3月期~2015年10-12月期

政策金利:2009年1月1日~2016年2月2日

(注)基調インフレ率は消費者物価指数(CPI)のトリム平均値と加重中央値の平均により算出。

図2:豪州の雇用者数の前月比増減

(3カ月移動平均値)



(出所)ABS (期間)2013年1月~2015年12月

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券**

今後1～2年のインフレ率は低水準に留まる公算

RBAが政策判断の際に重視する基調インフレ率は、2015年10-12月期に目標レンジの下限に当たる前年比+2.0%へ低下しました。RBAは、「賃金上昇率の弱さや世界的に抑制されたインフレ環境を踏まえ、今後1～2年の豪州のインフレ率は低水準に留まる公算が高い」との見通しを示しました。

今後は雇用情勢と金融市場混乱の影響を注視

今後の金融政策に際して、RBAは「国内での雇用回復の持続性」や「最近の金融市場の混乱が国内外景気に及ぼす影響」を注視する姿勢を示しており、追加利下げの可能性にも引き続き含みを残しました。

市場関係者の間では、今後の追加利下げの可能性については見方が分かれているものの、直近の市場コンセンサスでは、政策金利が2016年末まで2.00%で据え置かれると予想されています。当面は「四半期金融政策報告」が公表される次回3月1日のRBA理事会の政策決定に注目が集まりそうです。

2016年の豪ドル相場は軟調なスタート

2016年の豪ドル相場は、世界的な金融市場の混乱に伴うリスク回避姿勢の強まりから、軟調なスタートを切りました。豪ドルの対米ドル相場は、1月中旬には一時1豪ドル=0.68米ドル台へ下落し、足元では0.70米ドル前後の水準で推移しています(図3)。一方、豪ドルの対円相場は、1月中旬には一時的に1豪ドル=80円近辺へ下落したものの、日銀のマイナス金利導入を受けて円安が進行したことから、1月末には86円近辺まで上昇しました。

図3: 豪ドル相場の推移(対円、対米ドル)



(出所)ブルームバーグ (期間)2014年1月1日～2016年2月1日

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券

足元の豪ドル相場は適正価格を小幅下回る

為替相場の動向に関して今回のRBA理事会の声明文では、「豪ドルは引き続き経済見通しの変化に適応している」と言及されるに留まり、豪ドルの水準への警戒感は示されませんでした。

足元の0.70米ドル前後の豪ドル相場は、豪州の主要資源価格と金利差を基に推定した豪ドルの適正価格水準である1豪ドル=0.75米ドル近辺を小幅下回っています(図4)。RBAの緩和的な金融政策や適正価格を下回る豪ドル相場は、2016年の豪州の景気回復を促す要因になると考えられます。

図4: 豪ドルの適正価格の推定値



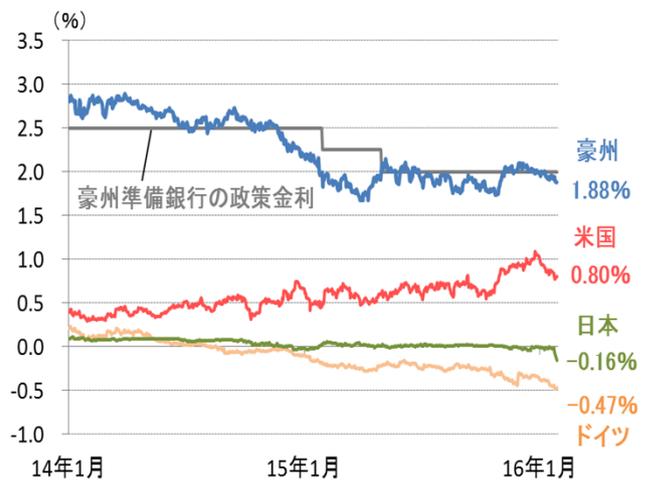
(出所)RBA、ブルームバーグ (期間)1990年1月～2016年1月
(注)豪ドルの適正価格は、豪州の主要資源価格(農産物・鉱物資源・石油・天然ガスなどの加重平均価格)と対米金利差からレッグ・メイソン・アセット・マネジメントが推定。

日欧の金利低下から豪州債の投資妙味が高まる

主要先進国の金融政策に目を転じると、日銀のマイナス金利政策の導入や欧州中央銀行(ECB)による追加緩和策の示唆などを受けて、日本や欧州では2年国債利回りがマイナスとなっています。また、米国でも連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ観測の後退から2年国債利回りの上昇ペースが鈍化しています。足元でも2%前後の金利水準を有する豪州の2年国債は他の主要先進国と比べて投資妙味が高いと思われます(図5)。

当面の豪ドル相場は、依然として世界的な金融市場の混乱や資源価格動向など外部要因への警戒が必要と考えられるものの、豪州の景気回復の進展や海外との金利差などが豪ドル相場の下支え役となると考えます。

図5: 豪州と日・米・独の2年国債利回りの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2014年1月6日～2016年2月1日

以上
(作成: 債券運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア・オセアニア地域の債券等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「組入債券の期限前償還リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.1232%（税抜1.04%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×上限年率1.62%（税抜1.50%）
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券**

2016年2月3日現在

販売会社 (1)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型) 愛称 アジオセ定期便
追加型投信／海外／債券

2016年2月3日現在

販売会社 (2)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社南日本銀行	九州財務局長(登金)第8号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)